

世界の中の韓国語教育

キム サン ミン
金 相 敏

1. 始めに

世界の中の韓国語教育と言えば、おおむね海外に住んでいる数百万人の在外韓国人（親や先祖が韓国生まれの韓国系外国人も含む）に対する母国語教育と、純然たる外国人を対象とする韓国語教育に分けて考えることができる。今日の講演では、主に前者の人々に対する韓国語教育を中心にしてお話し、後者については若干触れるに留めたいと思います。

まず、在外韓国人の韓国語教育に関する話をするためには、世界のどの地域に、どれ位の韓国人が住んでいるのかを知っておく必要があります。

次に示す統計（表1）は、大韓民国外交通商部の付属機関である在外同胞財団が発表した世界に暮らす在外韓国人の居住地別統計です。これを見ると、よく知られているように米国、中国、日本、独立国家連合（旧ソ連）の順に在外韓国人が多く暮らしています。従って、韓国が政府次元で行っている在外韓国人のための韓国語教育は、この地域を中心に活発に展開されています。しかしながら、在米韓国人の場合は韓国独立後の移民によって増えたもので、この点で他の地域とは異なります。それは何かと言うと、中国、日本、独立国家連合の3つの地域に暮らす在外韓国人の形成は、日本植民地統治と深く関係しており、その時代にこれらの地域に流れて行った人々の子孫が中心となっている点です。そして、祖国に対する強い愛情から、自ら母国語を学びたいという願望のもとで、韓国語教育が始められた地域です。

このような事情を踏まえ、韓国政府が支援している韓国語教育を、社会教育と海外に駐在または永住している在外韓国人学生を対象にしている学校教育とに分けて考察してみたいと思います。

（表1）世界の韓国人の居住統計

区分	国名	人数
国家	米国	2,123,167
	中国	1,887,558
	日本	640,234
	独立国家連合（旧ソ連）	521,694
	カナダ	140,896
	ブラジル	48,097
	豪州	47,227

	ドイツ	30,492
	アルゼンチン	25,070
	ピリピン	24,618
	メキシコ	19,500
	インドネシア	18,879
	ニュージーランド	18,338
	イギリス	15,000
	フランス	10,485
	タイ	9,870
	ベトナム	6,226
	パラグアイ	6,190
	グアテマラ	6,190
	シンガポール	5,456
	イタリア	4,960
	スペイン	3,317
	台湾	2,945
	マレーシア	2,937
	その他（2,000人未満）	35,765
計	海外同胞の総数（151カ国）	5,653,809

2. 母国語教育としての韓国語教育

母国語教育として韓国語を教える海外の在外韓国人教育機関は、大まかに分類すると3種類に分けることができます。それは、韓国教育院、韓国学校、ハングル学校の3種類です。まず、これらの教育機関について、概略を説明したいと思います。

韓国教育院は、韓国教育人的資源部や政府派遣公務員が主体となって運営されています。そして、これは主に海外同胞成人及び青少年に対して、韓国語と韓国文化等を教育している民間主導の教育活動を支援する活動を行っています。

韓国学校とは、全日制正規学校として韓国の教育課程に基づいて現地の事情に合わせた教育課程を編成・運営している学校のことです。韓国学校は主に現地の在外同胞子女の教育よりも、むしろ一時滞在者の子女のための学校ですので、韓国内の教育課程と連携した教育を行っていますが、日本にある韓国学校の場合は、東京韓国学校以外はそれぞれの事情によって少しずつ教育内容などが他とは異なる場合があります。

ハングル学校は、現地で教会を中心にして自発的に運営されている定時制週末学校です。2002年現在、96カ国に約2000箇所のハングル学校があり、学生数は11万人以上、教師は1万2千人にまで至っています。

2-1. 韓国教育院における社会教育

1910年から1945年まで、当時の朝鮮（現在の大韓民国と北朝鮮）は日本の植民地支配のもとで暗い時期にありました。国を奪われた朝鮮の民衆は、隣接する国に流浪していくことになりました。その子孫が中国、日本、旧ソ連を中心に2百万人以上の規模にまで成長して、韓国人ネットワークを作る一方、その地域社会に溶け込みながら暮らしています。

このような事情がありまして、その地域で母国の文化や母国語を学んでいこうとする動きが活発になりました。しかし、母国から長い間、離れていたので専門的に教えられる先生がほとんどいませんでした。そのため在外韓国人社会の有識者たちは韓国政府に専門家の教員や教材、教育資料などの支援を依頼することになりました。これを受けまして、1970年代から日本、旧ソ連を中心に韓国教育院を設置することになりました。ですけど、少数民族の分離独立運動を懸念した中国政府は韓国教育院の設置を許可してくれませんでした。しかし、近年になって中国政府の態度も少し変わり、早ければ来年の春には、北京と青島に韓国教育院を開設できるように交渉をしているそうです。

それから、韓国人が最も多く住んでいる北米を中心に教育院の開設数が増え、現在7箇所になっています。韓国人が多く進出しているオセアニア、南米、ヨーロッパの諸国にも韓国教育院が開設され、世界で36箇所になりました（日本にある教育院分院4箇所を含めない数）。これらの地域別分布を示すと、次の表2のようになります。

（表2）海外韓国教育院の分布

地域	数	教育院名
日本	14	札幌、仙台、長野、新潟、千葉、神奈川、東京、神戸、京都、岐阜、大阪、広島、下関、福岡 (分院が設置された都市：和歌山、岡山、奈良、埼玉)
オセアニア*	2	豪州、ニュージーランド
北米*	7	トロント、ロス、ニューヨーク、サンフランシスコ、シカゴ、ワシントン、ヒューストン
南米	3	アルゼンチン、パラグアイ、ブラジル
ヨーロッパ*	3	イギリス、フランス、ドイツ
ロシア*	4	ロストブドヌ、ハバロフスク、ウラジオストク、ユジノサハリンスク
中央アジア*	3	ウズベキスタン、カザフスタン、ビシケク
計	36	

*印は韓国学校が設置されていない地域や国であることを示す。

2-2. 韓国人学校での正規教育

上で述べたように、海外に韓国人が移り住むことになったため、成人を対象とする社会教育も大事ですが、子供の教育のための学校も必要になりました。海外にある韓国人学校は自発的か、そう

ではないかによって大きく二つに分けてみる事が出来ます。

一つは、日本にある韓国人学校（京都国際中学校・京都国際高等学校、大阪の金剛学園小学校・中学校・高等学校・附属幼稚園、および建国幼稚園・小学校・中学校・高等学校：朝鮮総連系の朝鮮学校の数については本稿表8を参照のこと）は、植民地時代に強制徴用や生活苦などさまざまな理由でやむなく日本に渡って来られた方々の子孫が多く通う学校です。また、植民地時代に故郷を離れて旧満州や中朝国境沿いの地域に住んでいた韓国系の子供が多く通っている中国の大連、延吉などの韓国人学校は、植民地時代から強制的・半強制的な理由から海外で暮らしてきた韓国人の子女たちが通っているタイプの学校です。

もう一つは、日本の東京韓国学校（初等部・中等部・高等部）、及びその他の地域の韓国人学校で、この部類に属す韓国人学校は主に通商、外交、海外派遣、留学、移民など自発的に海外に移って暮らすことになった人々の子供たちが通う学校です。

ところが、ここで注目すべきことは、中国の韓国人学校では中国の経済発展に伴って、学生の割合がだんだん前者より後者のタイプの方が多くなりつつあり、日本にある韓国人学校も元々の在日韓国人の子供の割合が少しずつ減って、いわばニュー・カマーの子供が増えつつある状況になっています。なぜこのような状況になりつつあるかと言うと、中国と日本に住んでいる元々の在外韓国人はその社会でこれからも生きていけなければならないという理由もあって、民族学校に通わない子供が増えたからです。

2005年3月1日現在、設置されている海外の韓国人学校（表3）は次のようになっています。

（表3）海外の韓国人学校

地域	学校数	学校名
日本	4	京都国際、東京韓国、金剛学園、建国
中国*	7	大連、北京、上海、連帯韓国国際、延辺、天津、香港
台湾*	2	高雄、台北
南米	3	アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ
中東*	4	イラン（テヘラン）、エジプト（カイロ）、サウジアラビア（リヤド、ジェッダ）
ロシア*	1	モスクワ
東南アジア*	4	タイ（バンコク）、ベトナム（ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ）、シンガポール マレーシアは現在開設作業中
計	25	

*印は教育院が設置されていない地域や国を示す。

上の表を見ると、ヨーロッパと北米には韓国人学校がないことがわかります。なぜこのような現象が起きるかと言うと、韓国人は英語を学ぼうと必死に頑張っているのです。ヨーロッパと北米で暮らしている在外韓国人は自分の子供を現地の公立学校、またはアメリカン・スクールに通わせており、現地の韓国人社会では韓国人学校へ子供を通わせたいという念願を有していないからです。

また、日本と南米には韓国教育院と韓国人学校の双方が開設されていることがわかるでしょう。南米の場合は農業移民の子孫が多いので教育院による社会教育が必要でしたし、また韓国企業も進出していきましたので韓国人学校も必要になった結果、双方の教育施設が設けられるようになりました。

特に近年は、中国、東南アジアなどへの韓国企業の進出が活発になり、韓国人学校の設置が後を絶たずに行われている状態にあります。中国の場合は学校施設が足りないため、入学を希望する子供が待機する状態にまでなっているということです。これに伴って問題になっていることは、定められた予算の範囲内で海外韓国人教育を行うために、ある地域から教員を引き抜いて他の地域に送るという矛盾が発生していることです。

3. 旧ソ連（中央アジアとロシア）での韓国語教育

3-1. 1937年以前の遠東地域での韓国語教育

祖国が日露戦争に巻き込まれると、韓国人のロシア移住は1905年以降急増し、1910年ごろには10万人近くになりました。そして、1919年の3・1独立運動（日本植民地時代の1919年3月1日に、社会的指導層の人々33人が日本からの独立を宣言する宣言書を発表したことを契機として発生した大規模な民族独立運動）があったところには30万人にまで達したといわれます。

このように1860年代にロシア国内に韓国人社会が成立して以来、1904年の日露戦争と1905年の乙巳条約（第二次日韓協約）、および1910年の韓日強制合併を前後して、国内で独立運動を展開していた民族運動家たちが亡命していくことによって、ロシア国内の韓国人社会の規模も大きくなりました。1917年のロシア革命直後には、遠東地域（極東地域）全体の韓国人の数は約22万5千人でしたが、そのうちの19万人は沿海州（ウラジオストク、及びその周辺）地域に居住し、3万人ぐらいはアムール川の付近に居住していました。1922年に日本軍がウラジオストクから撤退した後、各地域に多くの韓国人学校が設立されることになり、2世教育が始まりました。

このように遠東地域の韓国人教育機関は、ロシア政府設立の公立学校、韓国人が設立した民族学校、そして宗教組織が作ったミッション系の学校と大きく三つに区分できますが、「1917年以前のロシアにおける韓国人教育機関」¹（表4）を見ると、1917年以前には韓国人が設立した教員機関が数多くあったことがわかりますが、十月革命の後では社会主義教育革命が進められることによって、韓国人による韓国人教育機関は1939年を最後にすべて国・公立化されてしまいました。

（表4）1917年以前のロシアにおける韓国人教育機関

	学校数	教師数	学生数
ロシア政府設立学校	44	88	2,599
民族学校	182	2,517	5,750

3-2. 1937年から1980年までの中央アジア地域での韓国語教育

1937年におこなわれたロシア政府による朝鮮人の中央アジアへの強制移住により、1937年には遠東朝鮮師範大学がグジルオルダ市に移転し、その1年後に閉鎖されました。1938年にはカザフスタン各地の小・中・高での韓国語教育も廃止されることになりました。もちろん韓国人社会ではひそかに母国語を維持していこうとする動きはあったものの、1938年から1980年までの約40年間は、中央アジアに居住する韓国人にとっては母国語消失期と言っても過言ではないでしょう。

3-3. 1980年以後の旧ソ連地域での韓国語教育

しかし、韓国の経済発展に伴い、韓国と中央アジア諸国との国交が正常化されることによって、1981年にはカザフスタンにアルマータ韓国教育院が、1992年ウズベキスタンのタシュケントに韓国教育院が、2001年にはビシケク共和国にビシケク韓国教育院がそれぞれ開設されました。このように韓国教育院が設立されることによって、その後60歳以下の2世・3世の在中央アジア韓国人の間では母国語が習得できるようになりつつあるのが現状です。

一方、ロシアでも1995年にウラジオストクとユジノサハリンスクに、1997年にハバロフスクに、2001年にはウクライナ共和国のロストフナドヌにそれぞれ韓国教育院が設置されました。

また、韓国との経済協力が拡大されることによって、ロシアのペテルブルグ国立大学東洋学部、モスクワ大学、ウラジオストクの極東国立総合大学東洋学部とユジノサハリンスクのユジノサハリンスク経済法律情報大学と三育大学、およびハバロフスク師範大学などに韓国語学科、または韓国語教育課程が設けられるようになりました。さらに、ペテルブルグでは私立の「韓民族ハングル学校」（責任者：ナタリア李）が設立されるなど、韓国語を習おうとする動きが活発です。

しかし、中央アジアには正式教師として韓国語が教えられる人は少ないですが、補助教師として子音・母音、基礎単語及び簡単な会話を教える人は多くいます。それをまとめたのが「中央アジア現地の教師現況」²（表5）です。

（表5）中央アジア現地の教師現況

	東部圏	北部圏	西部圏	南部圏	ビシケク圏	計
正式教師	7	1	0	1	3	12
補助教師	106	20	0	39	29	194

上記のような状況が生じたのは、教師養成対策の不足、教育院が養成した人的資源の韓国関連会社への離脱、母国語習得機会の不足、韓国語教育への関心不足などがあったからだと思います。このような現状を改善するため、韓国教育人的資源部（日本の文部科学省に当たる）国際教育振興院が海外教員現地研修会や独立国家連合在外韓国人教育関係者招請研修を実施したり、ハングル学会が国外韓国語教師研修会を実施したりしています。

4. 中国での韓国語教育

4-1. 中国の東北三省における事情

先に、旧ソ連地域の韓国語教育について述べてみましたが、中国での韓国語教育についても流れは大体同じ感じです。中国の東北三省は歴史的な理由もあって朝鮮族が密集して住んでいる地域です。特に延辺地区には朝鮮族自治州があるほど韓国人（朝鮮族）が多いので、その位置や、朝鮮族の社会についてちょっと触れてみましょう。

中国東北地区の中部にある吉林省東部に位置する延辺朝鮮族自治州の面積は約4万2700km²で、人口は約200万人です。住民は朝鮮族、韓族、満州族、回族、モンゴル族から構成されていますが、その中で朝鮮族の比率は40%程度です。

また、韓国人社会を見ると、延辺朝鮮族自治州の自治機関は自治住民代表会議と自治州人民政府とに大きく分かれますが、朝鮮族幹部が幹部全体の6割以上を占めているので、今日は主に朝鮮族自治州のある延辺地区を中心として中国東北地区における韓国語教育について話してみましょう。

4-2. 東北地区の韓国語教育

延辺朝鮮族自治州では1953年からハングルを第一種文字とする語文政策を実施してきました。近年の統計によると、朝鮮族は小学生の95.2%、中学生の82.4%がハングルで教育を受けているということです。延辺朝鮮族自治州の人々の教育熱は非常に高く、州内には各級教育機関が多数設立されています。高等教育機関としては延辺大学、延辺医学院、延辺農学院及び師範専門学校、テレビ大学などがあります。そして延辺科学技術協会、歴史言語研究会、朝鮮歴史研究会、朝鮮語学会などの学術団体がたくさんあります。

1974年、中国の少数民族自治州のなかでは初めてテレビ放送局が開局され、延辺の朝鮮族自治州では韓国固有の服装と生活方式をそのまま維持しているのも、社会・文化的な側面では韓民族の伝統が良く守られているほうです。

2000年現在の「中国国内の朝鮮族各級学校の現況」³（表6）を見ると、次のようになっています。

（表6）中国国内の朝鮮族各級学校の現況

区分	小学校	初級中学	中級中学	中等專業大学	計
学校数	984	211	3	9	1,207
学生数	156,865	88,304	4,780	5,575	255,525
教職員数	16,078	9,734	2,541	1,009	29,363

4-3. 中国の大学における韓国語教育

先ほども少し触れましたが、中国の東北地区には延辺大学朝文学部・朝語学部、延辺技術大学、吉林大学、黒龍江大学、遼寧大学などに韓国語関連学科や韓国語関連課程が設けられていますし、北京の中央民族大学、北京大学、對外經濟貿易大学、北京第2外国語大学、北京言語文化大学や、

丹東師範大学、洛陽大学、山東師範大学、山東大学、山東大学威海分校、青島大学、青島海洋大学、上海外国語大学、天津外国語大学などで積極的に韓国語教育が行われています。ところが、大学での韓国語教育というのは他の国でも同じ現状ですが、アジア語学の一部として取り上げられているのが普通で、韓国語だけを開設する大学はほとんどありません。

5. 米国における母国語としての韓国語教育

米国の場合も旧ソ連、中国の場合と同じように、日本植民地時代に独立運動のためハワイを中心に韓国人が移り住むようになりましたが、その規模の面では旧ソ連、中国とは比べ物にならないくらい少なかったのが実情です。しかし米国の場合は、韓国が日本から独立した後、韓国の初代大統領に就任した人が、かつてハワイに暮らしていた縁もあって、韓国政府樹立後、米国との人的・物的交流が増加することになりました。すなわち、農業移民、投資移民、留学などによって、世界で在外韓国人の数がもっとも多い国になりまして、海外における韓国人のための韓国語教育を論じるとき、無視できない存在になっています。

在米韓国人のための韓国語教育機関は、2001年現在、韓国教育院 6 箇所、韓国学校 1 箇所（韓国政府から教員は派遣していない）、ハングル学校956箇所が運営されています。韓国の在外公館が置かれた地域別にみたアメリカにおける韓国語教育の現況は、表 7 に示された通りです。

（表 7）在米韓国人のための韓国語教育現況⁴

公館	学校数	学生数	教師数
ワシントン	54	3,228	433
ニューヨーク	163	10,790	1,353
ヒューストン	74	3,112	550
ボストン	27	1,017	111
アトランタ	46	2,662	368
マイアミ	25	1,062	160
L A	276	21,103	2,308
サンフランシスコ	84	4,128	563
シアトル	80	4,422	538
ホノルル	25	1,011	133
シカゴ	102	5,813	806
計	956	58,348	7,323

6. 日本における在日韓国人のための韓国語教育の現況

日本に暮らしている在日韓国人は大きく3つの部類に分かれます。

植民地時代に強制徴用などさまざまな理由で日本に移り住んだ人々の子孫、韓国国内の政治的事情などによって1950年代から1970年代の間に渡日した人々や在日韓国人や日本人と結婚するために日本に移り住んだ人々、経済活動、留学、外交などの目的で日本に在留する人々に分けてみることができます。

これからお話しする在日韓国人は、先に述べた最初のグループに属す人々のことで、彼らのなかで韓国の国籍を持っている人は全体の80%、外国人登録の国籍欄で「朝鮮」となっている人が20%ぐらいです。朝鮮総連が結成された1955年当時、総連系46万7千人、民団系7万7千人だったことと比べてみると、大きな変化が起こったことがわかります。在日同胞の多くは日本人の通う学校で学んでいますが、民族教育は民団系（韓国系）の学校と朝鮮総連系（北朝鮮系）の学校という2種類の民族学校によって行われている状態です。1985年の統計によると、在日韓国人生徒が就学している学校別比率は、民団系学校に1%、朝鮮総連系学校に13%、日本の公私立学校に86%でした。しかしその後、北朝鮮における経済事情の悪化や韓国経済の躍進などの要因によって、この比率は変わっているとみてもいいでしょう。

日本において母国語としての韓国語教育を行っている教育機関の数は、表8のようになっています。

（表8）日本国内の韓国語教育機関

区分	小学校	中学校	高等学校	ハングル学校	計
民団系	3	4	4	117	128
総連系	80	57	12	・	149

7. 終わりに

以上、海外における韓国語教育を母国語としての立場から探ってみました。ここでは触れませんが、外国語としての韓国語教育についても、今後、機会があれば調べてみたいと思います。最後に、母国語としての韓国語教育をこれから更に発展させるために、留意点や改善されるべき点を指摘しておきたいと思います。

1. より多くの在外韓国人が韓国語を学んで、現地社会と韓国の発展のための架け橋の役割を果たしてもらいたいと思います。単に母国語だから学ぶべきだという硬い考え方からよりも、自分が在外韓国人だから出来るのがこんなにもあるのだという積極的な観点から韓国語学習に取り組むことによって、周りの人々にもプラス思考の考え方を広めることが出来れば、とてもよいことだと思います。
2. 韓国語を教える専門性を備えた教員の養成が切実に要求されている時代ですが、世界の韓国語

金 相 敏

教育の現場には資格を持っている教員があまりにも不足しています。こうした人材を育成するため、韓国教育人的資源部は積極的に韓国語教員養成システムを構築しなければならないと考えます。

3. 在外韓国人の教育を管轄する政府機関が教育人的資源部と外務通商部に分かれているため、縦割り行政となっています。このため、事業活動の重複や非効率性が見られますので、出来れば機関を単一化して、より体系的に運営していく必要があります。

＊本稿は、2005年6月18日(土)に関西大学で行った講演をまとめたものです。

注

- 1 최미숙 「中央アジア地域韓国語教育の現況」、世宗大王誕辰600年記念学術大会論文集、韓国精神文化研究院、1997年10月17日
- 2 최미숙 「中央アジア地域における韓国語教育の現況」、世宗大王誕辰600年記念学術大会論文集、韓国精神文化研究院、1997年10月17日
- 3 김중섭 외 「ロシア及び中国地域韓国語教育実態調査及び支援方案研究」、韓国教育人的資源部、2001年
- 4 허용외 「母語ネットワーク構築方案研究」、韓国文化観光部、2004年